禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1級－Ⅰ

2026年度
第174回簿記検定試験
問題用紙

商業簿記・会計学

（午前9時開始　制限時間　90分）

（2026年11月15日㈰ 施行）

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1．答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2．答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3．答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

商　業　簿　記

問題（25点）

日商株式会社の 20X6 年度（自 20X6 年 4 月 1 日至 20X7 年 3 月 31 日）における［Ⅰ］決算整理前残高試算表および［Ⅱ］期末整理事項等にもとづいて、以下の問に答えなさい。

[解答上の注意事項]

1　計算の過程で端数が出る場合は、その都度千円未満を四捨五入すること。
2　税効果会計は考慮外とする。試算表内の？については各自推定すること。
3　20X6 年 4 月 1 日から 20X7 年 3 月 31 日までの平均為替レートは 1 ドル 156 円で、期首の為替レートは 1 ドル 154 円、期末の為替レートは 1 ドル 160 円である。

［Ⅰ］　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表
20X7年 3 月31日
（単位：千円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	115,042	電子記録債務	290,000
電子記録債権	233,000	買掛金	411,000
売掛金	389,000	仮受金	100,000
仮払金	200,000	返金負債	37,680
繰越商品	83,700	貸倒引当金	6,340
商品	100,035	建物減価償却累計額	?
返品資産	20,898	備品減価償却累計額	88,542
仮払法人税等	136,740	車両運搬具減価償却累計額	337,500
建物	1,000,000	長期借入金	250,000
備品	120,000	資本金	1,924,000
車両運搬具	540,000	資本準備金	221,000
土地	2,650,000	その他資本剰余金	12,000
投資有価証券	?	利益準備金	82,000
自己株式	152,000	繰越利益剰余金	318,699
仕入	1,900,800	新株予約権	?
売上原価	1,048,395	一般売上	2,708,000
販売費	150,400	返品権付売上	1,747,325
給料手当	54,600	有価証券利息	468
一般管理費	81,210	為替差損益	1,868
賞与	8,700		
修繕費	11,000		
電子記録債権売却損	1,090		
支払利息	120		
固定資産売却損	3,390		
	?		?

［Ⅱ］　期末整理事項等

1．商品売買については、商品 A および商品 B とも仕入および売上はいずれも掛けによって決済している。

(1)　商品 A の記帳方法は 3 分法によっている。商品期末棚卸高は、帳簿棚卸数量 1,350 個、実地棚卸数量 1,335 個、帳簿価額 @ 65 千円、正味売却価額 @ 63 千円である。棚卸減耗損および商品評価損は、売上原価の内訳科目とする。一般商品販売では、同一月内に一定金額以上の商品 A を購入することを条件に、その同一月内の購入金額総額の一定割合を後日購入者にリベートを支払うこととしている。甲社が 3 月に商品 A を 95,000 千円購入し、当社では甲社がこの条件を満たす可能性が高いと判断して返金見込額を返金負債勘定で処理していたが、決算日時点で甲社から追加発注がなかったため返金負債を取り崩す。当社ではリベートの算定にあたっては最頻値法を採用しており、リベート率の最頻値は 3 %としている。なお、期末時点で甲社以外に対するリベートはすべて支払い済みである。

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

(2) 商品Bの記帳方法は、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法によっている。商品Bの販売では、販売後1か月以内であれば、未使用である場合に限り全額返金に応じる条件で、返品権付販売を行っている。前期・当期ともに返品率は売上総額の15％と見積もり、原価率も60％で一定である。商品Bは、前期まで出荷基準で収益を計上していたが、当期より検収基準に変更することとした。当年度の処理は未だ変更されていないため、会計方針の変更として修正を行う。なお、前期末における得意先の未検収高（出荷時売価）は50,000千円（このうち15％は見積もりどおり当期に返品されてきた）で、当期末の未検収高（出荷時売価）は60,000千円である。

2．電子記録債権のうち35,000千円と売掛金のうち29,000千円は経営破綻した乙社に対する債権であるため、破産更生債権等に区分して、振替処理を行う。また、乙社に対する債権の担保処分見込額は15,000千円で、これを控除した残額の全額を貸倒見積高とする。これら以外の電子記録債権および売掛金の期末残高に対して貸倒引当金を差額補充法により設定する（返金負債は控除しない）。なお、電子記録債権および売掛金の貸倒実績率は前期・当期ともに2％で、決算整理前残高試算表の貸倒引当金は一般債権に対するものである。

3．保有する有価証券はすべてドル建てで、その内訳は次のとおりである。なお、その他有価証券の評価方法については部分純資産直入法による。

銘柄	取得原価	期末時価	保有区分	備考
A社株式	250千ドル	266千ドル	その他有価証券	取得時のレート：1ドル145円
B社株式	310千ドル	285千ドル	〃	取得時のレート：1ドル150円
C社社債	570千ドル	591千ドル	満期保有目的債券	(注)

(注) 20X3年4月1日に570千ドルで発行された社債を取得したもので、満期日は20X8年3月31日である。券面額（600千ドル）と発行価額との差額は金利の調整分と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。利払日は9月末日と3月末日の年2回（クーポン利率は年0.5％）で、クーポン利息は適正に処理済みである。

4．新株予約権は、20X4年4月1日に、(1)発行する新株予約権の総数150個（1個あたり10株割当）、(2)新株予約権の目的となる株式の総数：1,500株、(3)権利行使時の払込金額：1株につき200千円、(4)権利行使期間：20X4年4月1日から20X7年3月31日まで、の条件で発行したものである。前年度までに90個がすでに行使され新株を交付している。当年度中に50個が行使されたため、保有する自己株式800株のうち500株を交付したが、仮受金で処理しただけであるため適切な処理を行う。また、本日で行使期間が満了し、新株予約権10個は行使されなかった。

5．減価償却については次の要領で行う。

(1) 建物：耐用年数40年、残存価額ゼロ、定額法。なお、当該建物は前期末までで25年経過していたため、当期首に200,000千円をかけて大規模修繕と改良を行っていたが、支出額を仮払金として処理してあることが判明したため、適切な処理を行う。また、この工事の結果、耐用年数が10年延長され、当期首から25年使用可能であることが判明した。この支出額のうち、耐用年数延長に対応する部分は資本的支出として処理する。

(2) 備品：定率法、耐用年数10年、償却率0.200、改定償却率0.250、保証率0.06552

(3) 車両運搬具：耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法。

6．決算にあたって確認したところ車両運搬具について減損の兆候が認められたため、調査の結果、同資産の割引前将来キャッシュ・フロー：132,000千円、正味売却価額：125,500千円および将来キャッシュ・フローの現在価値：126,290千円であることが判明した。必要な処理を行う。

7．次年度海外から購入する備品代金の決済に関する為替リスクを回避するため、決済日を4月15日とする10,000千ドルのドル買いの為替予約を行ったが未処理である。予約時の先物為替相場は1ドル159円で、決算時の先物為替相場は1ドル162円である。なお、この為替予約取引については繰延ヘッジ会計を適用する。

8．当社の賞与支給対象期間は毎年5月から10月と、11月から4月で、支給日は12月15日と6月25日である。20X7年6月に12,600千円の賞与を支給するものと見積もっているため、当期負担分については賞与引当金を月割計算で設定する。

9．販売費の未払分が260千円あり、一般管理費の前払分が430千円ある。

10．当期の法人税、住民税及び事業税として273,500千円を計上する。

問1 答案用紙の貸借対照表を完成しなさい

問2 20X7年3月期の損益計算書における次の(1)～(5)の金額を求めなさい。

(1)売上高　(2)売上原価　(3)有価証券利息　(4)減価償却費　(5)当期純利益

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

会　　計　　学

問題（25点）

第１問

次の割引計算を勉強中の会計学習者と対話型 AI のやりとりに関して、下記の問に答えなさい。

学習者：会計の割引計算について、まず固定資産の減損会計ではどのような割引計算を行うか教えてください。

AI：減損会計では、回収可能価額を算定する手続の中で、割引前将来キャッシュ・フローを一定の割引率により割引計算をします。割引率として a. 加重平均資本コスト率などが用いられ、割引後の金額は資産または資産グループの①時価を表します。

学習者：次に、リース会計と退職給付会計の割引計算について教えてください。

AI：リース会計では、借手を前提にするとリース開始時の負債計上額を算定する時に割引計算を行います。具体的には、将来に支払うリース料を貸手の計算利子率または b. 借手の追加借入利子率を用いて割引計算をします。また、退職給付会計では、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額を割引計算して、退職給付債務を計算します。この割引率は c. 安全性の高い債券の利回り を基礎として決定します。そして、ここで決定した割引率は利息費用や②期待運用収益の計算にもそのまま使います。

学習者：退職給付で、安全性の高い債券の利回りが大きく上昇した場合の当期純利益への影響はどうなりますか。

AI：影響が分かりやすくなるよう、従業員は当期末から４年後に退職予定の１名しかおらず、退職時に退職金を一括支払い、かつ年金資産がないと仮定します。このとき、（　　）。

学習者：最後に、資産除去債務の割引計算について教えてください。

AI：資産除去債務は、有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスクの利率で割引計算します。資産除去債務を計上した後の会計期間において、将来キャッシュ・フローの見積もりが増加して見積もりの変更を行う場合、将来キャッシュ・フローの増加分を③当初の負債計上時の割引率で割引計算します。

問１　次の条件において、下線部 a. ～ c. の各割引率を答えなさい。解答にあたり、四捨五入は行わないこと。

【各利率等】

国債の利回り 1%　　当社の借入金等の利率 3%　　当社が満期保有目的で保有する債券の平均利回り 4%
当社がリース貸手の場合の計算利子率 5%　　自己資本コスト 10%

【当社の負債及び純資産の構成割合】

無利子負債 20%、有利子負債 30%、自己資本 50%

【解答上の留意事項】

便宜上、各利率等は新規や追加の発行・借入等の場合も同じであり、期間にかかわらず一定とする。また、税金の影響は無視する。

問２　下線部①～③のうち、AI が間違えているものの組み合わせを次の ア ～ エ の中から記号で答えなさい。

ア . ②　　イ . ①と②　　ウ . ②と③　　エ . ①～③のすべて

問３　AI が正しい回答をした場合に、空欄（　　）にあてはまる最も適切な文章を次の ア ～ エ の中から記号で答えなさい。

ア .　債券の利回りが大きく上昇しても、割引率の変更は行わないため当期純利益の金額も変わりません

イ .　新しい割引率で退職給付債務を計算し直し、差額は数理計算上の差異として一定の年数にわたり退職給付費用の減少項目として配分するため、当期純利益の５期間の合計額は割引率の変更前と比べて増加します

ウ .　新しい割引率で退職給付債務を計算し直し、差額は数理計算上の差異として一定の年数にわたり退職給付費用の増加項目として配分するため、当期純利益の５期間の合計額は割引率の変更前と比べて減少します

エ .　新しい割引率で退職給付債務を計算し直し、差額は数理計算上の差異として一定の年数にわたり退職給付費用に含めて配分しますが、当期純利益の５期間の合計額は割引率の変更前と比べて変わりません

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

第 2 問

当社では第 1 期末に販売・一般管理活動に使用する機械装置を 1,000 百万円取得した。また、第 1 期にはこの機械装置の取得を対象とした国庫補助金を 400 百万円受領しており、圧縮記帳（積立金方式）を適用する。この機械装置は第 2 期より定額法、耐用年数 4 年、残存価額ゼロにより減価償却を行うとともに、積立金の取崩しも減価償却に合わせて行う。なお、税効果会計を適用し、法定実効税率は 30% とする。このことを踏まえ、以下の問に答えなさい。

問 1　第 1 期及び第 2 期の財務諸表における答案用紙に示された各項目の金額を答えなさい。

なお、法人税、住民税及び事業税の計算にあたり、税引前当期純利益について第 1 期は 2,000 百万円、第 2 期（機械装置減価償却費控除前）は 2,500 百万円である。税率は課税所得に対して 30% であり、本問から判明する事項を除き税引前当期純利益と課税所得の差異はない。

問 2　次の文章から正しいものとして最も適切な選択肢をア～エの中から記号で 1 つ答えなさい。解答にあたっては、圧縮記帳により生じた節税額はそのまま現金として保有するものとする。

ア．圧縮記帳を適用した場合と適用しなかった場合を比べると、5 期間合計の税額は同じである。
イ．圧縮記帳の積立金方式と直接減額方式を比べると、第 2 期首の分配可能額は同じである。
ウ．圧縮記帳の直接減額方式においても、税効果会計の処理が必要である。
エ．圧縮記帳が適用可能な国庫補助金を受け取った場合には、必ず圧縮記帳を行わなければならない。

第 3 問

以下の A 社株式の取得等に関して、下記の問に答えなさい。

1．当社及び A 社は毎年 3 月末を決算日とする 1 年決算である。また、当社には A 社以外に関連会社・子会社は存在しないが、便宜上、各期連結財務諸表を作成しているものとする。
2．当社は A 社株式を以下のとおり取得し、各日に受け渡しも完了している。

日　　付	取得割合	取得代価（時価と等しい）	付随費用または取得関連費用	A 社純資産（貸借対照表価額）	A 社純資産（時価）
X1 年 3 月 31 日	20%	22,000 百万円	500 百万円	90,500 百万円	105,000 百万円
X2 年 3 月 31 日	20%	20,000 百万円	—	95,500 百万円	109,000 百万円
X3 年 3 月 31 日	30%	39,000 百万円	1,500 百万円	105,000 百万円	120,000 百万円

(1)　取得割合は A 社の発行済株式総数に対する新規・追加取得した割合である。
(2)　当社は A 社について X1 年 3 月末に関連会社、X3 年 3 月末に子会社としている。X1 年 3 月末と X3 年 3 月末の取得時には、それぞれ関連会社化、子会社化するにあたっての付随費用または取得関連費用が生じている。持分法の処理にあたり、付随費用は投資原価に含めて処理する。
(3)　持分法の適用にあたり、A社の資産及び負債の時価評価、ならびにのれんまたは負ののれんを算定する手続は、株式取得日ごとに行う。
(4)　A 社純資産（貸借対照表価額）の増減は、すべて当期純利益および配当金である。X2 年 3 月期中の配当金の支払いはないが、X3 年 3 月期中に総額 4,000 百万円の配当金を支払っている。
(5)　A 社純資産（時価）は A 社の貸借対照表に計上されている資産・負債を時価評価した金額である。

3．のれんは発生の翌年度から 5 年間で均等償却する。
4．段階取得に係る損益を計算する際の持分法評価額は、持分法での付随費用の処理を行ったままの金額を用いる。
5．税効果会計は適用しない。

問　X1 年 3 月期～ X3 年 3 月期の連結財務諸表における答案用紙に示された各項目の金額を答えなさい。

※営利目的での使用は禁止します